

記者会見
30.2.20
資料 1

平成30年度（2018年度）当初予算案の概要
 秦野のみらいへつなぐ予算

I	市政に臨む基本の方針と主要な施策	1
II	各会計の予算規模	2
III	一般会計	3
IV	企業会計及び特別会計	7
V	平成30年度の主な事業	8

I 市政に臨む基本的方針と主要な施策

生産年齢人口の減少による市税収入の減少と、少子高齢化の進行による社会保障費の増加などの課題に対し、新たな時代を展望した「持続可能なまちづくり」への取組みをさらに推進し、本市の特徴を生かした、自立した市政運営を進めていきます。

平成30年度は、総合計画後期基本計画（平成28～32年度）を着実に推進しながら、みらいへつなぐ「中学校給食の完全実施」など、「5つの誓い」を重点事業として位置付け、取り組んでいきます。

1 豊かな自然と調和した快適なまちづくりの施策

秦野駅連絡所の移設と（仮称）鶴巻温泉駅連絡所の開設を行います。

また、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業では、駅施設（南口橋上改札口等）の整備工事を小田急電鉄株式会社と協力し引き続き進めます。

2 地域で支えあい安心・安全に暮らせるまちづくりの施策

妊婦歯科健康診査に対する助成や保育士確保のための補助制度の創設、子どもの居場所づくりに取り組む市民団体への支援など、新たな取組みにより子育て環境の整備を進めます。

また、消防署西分署の建替え工事では、庁舎・車庫棟の工事に着手します。

3 産業活力を創造し多彩な魅力に出会えるまちづくりの施策

4駅周辺のにぎわいの創造として、秦野駅北口駅前広場再整備、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業、鶴巻温泉と大山を結ぶルート整備のための取組みなど、各駅周辺の特徴を生かしたまちづくりを進めます。

また、スマートインターチェンジ周辺整備では、アクセス道路等の整備と産業系新市街地ゾーンへの企業誘致や観光客の周遊性を高めるルートの創出に引き続き取り組むとともに、周辺農地を活用した、都市住民との交流による観光農業など、地域振興策の検討に着手します。

さらに、丹沢の魅力を高めるため、観光資源の現状分析と課題の抽出を行うとともに、拠点施設の整備や観光体験プログラムの開発等の検討に着手します。

4 豊かな感性をはぐくみ笑顔あふれるまちづくりの施策

中学校給食の完全実施の早期実現に向け、課題整理や解決策などの具体的な検討を進めます。

また、平成29年度の小学校に引き続き、中学校全校にタブレット型端末を導入し、ICT環境の整備を進めるとともに、旧上幼稚園施設を拠点とする自立支援教室を開設します。

Ⅱ 各会計の予算規模

会 計 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較	
			増 減	増減率 (%)
①一般会計	490億8000万円	516億4000万円	△25億6000万円	△5.0
【企業会計】 ②水道事業会計	33億9200万円	34億2000万円	△2800万円	△0.8
【企業会計】 ③公共下水道事業会計	58億5200万円	56億5700万円	1億9500万円	3.4
④国民健康保険事業 特別会計	182億4700万円	214億9200万円	△32億4500万円	△15.1
⑤介護保険事業 特別会計	115億1200万円	114億7500万円	3700万円	0.3
⑥後期高齢者医療事業 特別会計	20億8600万円	20億1300万円	7300万円	3.6
合 計	901億6900万円	956億9700万円	△55億2800万円	△5.8
企業会計合計(②、③)	92億4400万円	90億7700万円	1億6700万円	1.8
特別会計合計(④～⑥)	318億4500万円	349億8000万円	△31億3500万円	△9.0

Ⅲ 一般会計

1 予算規模

平成30年度予算は、市長就任から非常に短い期間での編成となりましたが、選挙戦を通じて市民の皆様に約束した「秦野みらいづくり構想2018」に沿ったものとなるよう精査した上で、市民生活の停滞を招かないよう「秦野のみらいへつなぐ予算」として、通年予算で編成しました。

一般会計の当初予算額は、総額で490億8,000万円。平成29年度当初予算に比べて、25億6,000万円の減額となりました。

2 歳入

(1) 市税

市税全体では、29年度当初予算と比べて、3億円減の227億2,000万円となりました。

主な減額要因では、固定資産税は、3年の1度の評価替えに当たり、引き続き土地評価額の下落が続いていることなどから、2億3,810万円の減を見込みました。

主な増額要因では、法人市民税は、景気の回復傾向に同調して企業収益が好調であることから、9,290万円の増を見込みました。

【市税の状況】

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
個人市民税	91億1660万円	91億4830万円	△3170万円	△0.3
法人市民税	12億3590万円	11億4300万円	9290万円	8.1
固定資産税	94億9530万円	97億3340万円	△2億3810万円	△2.4
市たばこ税	9億5500万円	10億3300万円	△7800万円	△7.6
そ の 他	19億1720万円	19億6230万円	△4510万円	△2.3
合 計	227億2000万円	230億2000万円	△3億円	△1.3

(注) 予算額は、現年課税分と滞納繰越分の合算額です。

【市税予算額の推移】

平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額
227億2000万円	230億2000万円	232億2000万円	232億2000万円	233億2000万円

(2) 市税以外

税収不足を補填する普通交付税は21億6,000万円を見込みました。また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、29年度当初予算に比べて5億4,000万円減の18億6,000万円に抑制しました。市債全体では、19.3パーセント減の36億9,520万円を発行する予定です。

財政調整基金は、29年度当初予算に比べて16億9,090万円減の3億6,100万円を取り崩す予定です。

【市税以外の状況】

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
普通交付税	21億6000万円	20億9000万円	7000万円	3.3
臨時財政対策債	18億6000万円	24億円	△5億4000万円	△22.5
市債発行額 (臨時財政対策債を含む。)	36億9520万円	45億7950万円	△8億8430万円	△19.3
財政調整基金取崩し額	3億6100万円	20億5190万円	△16億9090万円	△82.4

【市債及び財政調整基金の残高見込み】

区 分	平成30年度末 残高見込み	平成29年度末 残高見込み	増 減	増減率 (%)
市 債	349億6089万円	343億4871万円	6億1218万円	1.8
財政調整基金	18億7451万円	18億1518万円	5933万円	3.3

3 歳出

これまでプライマリーバランスの黒字化（市債発行額を、その年度の元金償還額以下に抑制することで市債残高を縮減）に取り組んできた効果により公債費が減額となります。一方、少子高齢化や子育て施策の充実による扶助費の増額に加え、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増額となりました。

普通建設事業費は、名水はだの富士見の湯の完成や、本庁舎耐震対策事業及び鶴巻温泉駅南口周辺整備事業などの大規模事業がピークを越えたため、29年度当初予算に比べ32.8パーセントの減額となりました。

【款別経費比較表】

款	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減	増減率 (%)
1 議会費	3億4160万6000円	3億4936万7000円	△776万1000円	△2.2
2 総務費	57億1459万4000円	69億5938万4000円	△12億4479万円	△17.9
3 民生費	230億2256万8000円	224億4066万1000円	5億8190万7000円	2.6
4 衛生費	37億8037万6000円	41億3704万3000円	△3億5666万7000円	△8.6
5 農林費	4億7012万円	4億5755万7000円	1256万3000円	2.7
6 商工費	9億9973万6000円	9億2601万7000円	7371万9000円	8.0
7 土木費	56億1267万7000円	72億4527万9000円	△16億3260万2000円	△22.5
8 消防費	24億9390万円	24億4197万6000円	5192万4000円	2.1
9 教育費	33億1712万6000円	32億7786万1000円	3926万5000円	1.2
10 公債費	32億7729万7000円	33億5485万5000円	△7755万8000円	△2.3
11 予備費	5000万円	5000万円	0円	0.0
合 計	490億8000万円	516億4000万円	△25億6000万円	△5.0

【性質別経費比較表】

区 分		平成 30 年度当初予算 (構成比)	平成 29 年度当初予算 (構成比)	増 減 (増減率)
義務的経費	人件費	94 億 2407 万 5000 円 (19.2%)	98 億 4201 万 8000 円 (19.1%)	△4 億 1794 万 3000 円 (△4.2%)
	扶助費	143 億 8435 万 2000 円 (29.3%)	135 億 7245 万 2000 円 (26.3%)	8 億 1190 万円 (6.0%)
	公債費	32 億 7729 万 7000 円 (6.7%)	33 億 5485 万 5000 円 (6.5%)	△7755 万 8000 円 (△2.3%)
	計	270 億 8572 万 4000 円 (55.2%)	267 億 6932 万 5000 円 (51.9%)	3 億 1639 万 9000 円 (1.2%)
投資的 経費	普通建設 事業費	43 億 4065 万 7000 円 (8.8%)	64 億 6183 万 2000 円 (12.5%)	△21 億 2117 万 5000 円 (△32.8%)
その他の 経費	物件費	65 億 7715 万 4000 円 (13.4%)	69 億 8446 万 8000 円 (13.5%)	△4 億 731 万 4000 円 (△5.8%)
	維持補修費	3 億 3731 万 9000 円 (0.7%)	3 億 967 万 2000 円 (0.6%)	2764 万 7000 円 (8.9%)
	補助費等	49 億 127 万 6000 円 (10.0%)	28 億 8865 万 4000 円 (5.6%)	20 億 1262 万 2000 円 (69.7%)
	積立金	2 億 3613 万 3000 円 (0.5%)	3 億 1251 万 9000 円 (0.6%)	△7638 万 6000 円 (△24.4%)
	貸付金	3 億 3900 万円 (0.7%)	3 億円 (0.6%)	3900 万円 (13.0%)
	繰出金	52 億 1273 万 7000 円 (10.6%)	75 億 6353 万円 (14.6%)	△23 億 5079 万 3000 円 (△31.1%)
	予備費	5000 万円 (0.1%)	5000 万円 (0.1%)	0 円 (0.0%)
	計	176 億 5361 万 9000 円 (36.0%)	184 億 884 万 3000 円 (35.6%)	△7 億 5522 万 4000 円 (△4.1%)
合 計	490 億 8000 万円 (100.0%)	516 億 4000 万円 (100.0%)	△25 億 6000 万円 (△5.0%)	

(注) 補助費等と繰出金で多額な増減が生じている理由は、公共下水道事業の企業会計への移行により、平成 30 年度から繰出金 (21 億 2500 万円) を補助費等として整理したためです。

IV 企業会計及び特別会計

1 企業会計

(1) 水道事業会計

給水収益は、水需要の落ち込みにより減少が見込まれる中、耐震化を含めた水道施設の更新を計画的かつ着実に進めながらも、庁舎統合による維持管理費の削減など費用の抑制に努めたことから、予算額は、29年度当初予算に比べて0.8パーセントの減額となりました。

(2) 公共下水道事業会計

下水道使用料収益は、有収水量の落ち込みにより減少が見込まれますが、下水道施設の効果的かつ計画的な整備と適正な維持管理を進め、安全を確保するため、予算額は、29年度当初予算に比べて3.4%の増額となりました。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

高齢化の進行や医療の高度化等により1人当たりの保険給付費は増加していますが、平成30年度から県が財政運営の責任主体となる新たな国民健康保険制度により、予算額は、29年度当初予算に比べて15.1%の減額となりました。

(2) 介護保険事業特別会計

健全な制度運営を維持するため保険料率の改定を実施します。要介護認定者数及びサービス利用者数の増加により、保険給付費が増加することから、予算額は、29年度に比べて0.3%の増額となりました。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増額したため、予算額は、29年度当初予算に比べて3.6%の増額となりました。

V 平成30年度の主な事業（★は新規事業）

1 豊かな自然と調和した快適なまちづくりの施策

(1) 駅連絡所を整備 ★（一部）

（戸籍住民課 事業費：1626万円）

秦野駅北口に隣接するポレスター秦野（旧大秦ショッピングセンター）内に市が取得予定の公共床（3階）に秦野駅連絡所^{しょう}を移設するとともに、（仮称）鶴巻温泉駅連絡所を平成30年4月に開設します。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
秦野駅連絡所の移設 13,887					13,887
鶴巻温泉駅連絡所の運営 2,368					2,368
計 16,255					16,255

(2) 鶴巻温泉駅南口周辺整備事業

（都市整備課 事業費：2億7729万円）

平成22年度からの継続事業として、30年度は、小田急電鉄株式会社が実施する駅施設（南口橋上改札口等）の整備工事の促進に引き続き努めるほか、駅前広場周辺の整備を行います。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
277,291			10,500		266,791

(3) 新たなごみの減量、資源化への取組みを開始 ★

（環境資源対策課 事業費：2094万円）

市内3地区（本町・東・北）を対象に、家庭から出されるごみの約2割を占める草類の資源化を開始（週1回）し、ごみの減量化を進めます。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
草類の資源化 20,938					20,938

2 地域で支えあい安心・安全に暮らせるまちづくりの施策

(1) 妊婦歯科健康診査への助成制度を創設 ★

(健康づくり課 事業費：78万円)

歯科医師会と連携し、妊婦の歯科健康診査に対する助成制度を創設し、早産等のリスクが高まるとされる妊娠期の歯周病を予防し、母子の健康管理の充実を図ります。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
781					781

(2) 保育士の確保と保育の質の向上を図るための助成制度を創設 ★

(保育こども園課 事業費：550万円)

市内の民間保育所等に新たに就労する保育士等に対して一時金を給付し、就労を促進するとともに、市外からの転入者に対しては転入費用の一部を助成し、保育士の確保と合わせて市内への定住促進を図ります。

- ・助成内容 ① 就労奨励分 上限 20 万円
- ② 転入費用分 上限 20 万円

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,500					5,500

(3) 子どもの未来応援事業 ★

(子育て支援課 事業費：249万円)

子どもたちの輝ける未来を応援するため、食事の提供や学習支援、遊び、見守りを行う「子どもの居場所」づくりに取り組む市民団体を支援します。

また、「子どもの貧困に関する実態調査」を行い、子どもたちが置かれている状況を把握し、調査結果を踏まえた施策の展開につなげていきます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
運営費補助金 60					60
実態調査 2,429	1,821				608
計 2,489	1,821				668

(4) 地域巡回型健康づくり事業を実施 ★

(健康づくり課 事業費：15万円)

平成30年4月に開設される東海大学健康学部と協働し、同大学所有の健康バスによる地域巡回型の健康測定事業（血圧・骨量などを測定）を実施し、検診の受診率の向上につなげていきます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150					150

(5) 見守りキーホルダーを活用したひとり暮らし高齢者等の登録事業を開始 ★

(高齢介護課 事業費：164万円)

現行の緊急通報システムを見直すとともに、ひとり暮らし高齢者等の自宅内からの通報だけでなく、新たに、外出先での急病、事故、認知症によるはいかい時にも迅速な対応ができるよう、見守りキーホルダー登録事業を開始します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,643				ふるさと基金 350	1,293

(6) 市立の認定こども園・幼稚園の保育室に空調設備を設置

(保育こども園課、教育総務課 事業費：1060万円)

平成29年度に引き続き、市立の認定こども園と幼稚園の保育室に空調を設置し、保育環境の向上を図ります。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
認定こども園 (7室) 4,995				ふるさと基金 4,995	
幼稚園 (14室) 5,604				ふるさと基金 5,604	
計 (21室) 10,599				10,599	

(7) 消防署西分署の建替え工事に着手

(消防総務課 事業費：1億7386万円)

平成29年度から31年度までの3か年の継続事業として整備を進めている西分署の庁舎棟と車庫棟の建替え工事に着手します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
173,857			146,900		26,957

(8) 外国人からの119番通報時の円滑な通信体制を確保 ★

(情報指令課 事業費：13万円)

外国人通報者と消防本部との間に電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制を整備し、外国人からの119番通報等にも迅速かつ的確に対応できるようにします。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130					130

3 産業活力を創造し多彩な魅力に出会えるまちづくりの施策

(1) 4駅周辺のにぎわいの創造

ア 秦野駅北口駅前広場再整備事業

(道路整備課、くらし安全課 事業費：5億2168万円)

下りエスカレーターの新設工事を進めるとともに、自転車駐車場の建替えとペDESTリアンデッキの延伸工事に着手します。

(単位：千円)

事業費 (総事業費 35億円)	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
エスカレーター及びベデの延伸 269,600	83,400		178,300		7,900
自転車駐車場の建替え 252,084	92,836	13,075	124,900		21,273
計 521,684	176,236	13,075	303,200		29,173

イ 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業

（都市整備課 事業費：2億1992万円）

平成28年度からの継続事業として、30年度は、仮換地指定に基づく建築物等の移転補償及び造成工事等を実施します。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
219,919	56,079		131,100		32,740

ウ 鶴巻温泉と大山を結ぶルート整備のための取組みを推進

（観光課 事業費：1200万円）

平成29年度に実施したバスの実証運行と観光振興策を踏まえ、国の地方創生推進交付金を活用した、本格運行計画の立案と地域経済の活性化策を検討します。

- ・29年度実証運行実績：H29.11.3（金）～H30.2.4（日）の30日間で
3,693人利用（12.3人/便）

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000	地方創生推進交付金 6,000	2,985			3,015

(2) 新東名高速道路 秦野サービスエリア（仮称）関連事業を推進

（道路整備課、都市政策課、都市整備課、農産課、産業政策課、観光課
事業費：1億6361万円）

新東名高速道路のサービスエリアに設置されるスマートインターチェンジの周辺整備では、アクセス道路等の整備を引き続き進めるとともに、交通の利便性の向上が、本市の産業振興につながるよう、新たな雇用の創出のため企業誘致に取り組みます。

また、サービスエリア周辺を新たな拠点として、秦野らしさを生かした「体験」をテーマとした周遊性を高めるルートの創出を引き続き検討するとともに、新たに、周辺農地を活用した、都市住民との交流による観光農業など、地域振興策の検討に着手します。

（単位：千円）

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
アクセス道路整備事業 60,551	11,000		36,600		12,951
都市計画協議 17,155	2,310	12,755			2,090
区画整理事業 56,525	11,162				45,363

周辺農地利活用調査 1,200					1,200
企業誘致に係る調査等 675					675
周遊観光促進事業 27,500	地方創生推進交付金 13,750	7,190			6,560
計 163,606	38,222	19,945	36,600		68,839

(3) 丹沢の魅力を生かした「森・里・観光」の連携事業を推進 ★

(観光課、森林づくり課 事業費：1130万円)

表丹沢や大山の登山口として多くの登山者が訪れるヤビツ峠周辺をはじめとした丹沢の魅力を高める取組みとして、新年度は、国の交付金を活用し、観光資源の現状分析と課題の抽出を行うとともに、拠点施設の整備や観光体験プログラムの開発等について検討します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,300	地方創生推進交付金 5,650			財産区繰入金 2,825	2,825

(4) 商店街等ガイドブックを作成 ★

(産業政策課、農産課 事業費：1532万円)

商店街への誘客と新規顧客の獲得を目的として、本市の農産物の魅力や生産者の横顔、地産地消を応援する商店及び商店街を紹介するなど、「農」と「商」の連携の様子や地域農業が持つ様々な魅力を消費者に広く紹介するガイドブックを作成し、消費拡大や商店街の更なる活性化、市民の利便性の向上を図ります。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,324	地方創生推進交付金 7,650			ふるさと基金等 7,650	24

(5) 丹沢の魅力を発信するための民間事業者と連携した協働プロモーションの推進
 (広報課 事業費：208万円)

「丹沢・秦野名水・桜」といった本市の地域資源を活用する「ハダ恋(来い)山恋(来い)」キャンペーン期間中、民間事業者が主催する「山モリフェス」や「山コン」イベント等と連携した協働プロモーションを実施します。丹沢の魅力を全国に発信し、市外からの来訪者や登山に興味のある方を誘客する戦略広報を立て、地域資源の活用により人の流れを変え、駅周辺のにぎわい創出や地域経済の活性化につながるよう取り組みます。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,080					2,080

4 豊かな感性をはぐくみ笑顔あふれるまちづくりの施策

(1) 中学校給食の完全実施に向けて ★

(学校教育課 事業費：74万円)

平成30年2月に「中学校完全給食実施庁内委員会」と保護者等の外部委員を含めた「中学校完全給食推進会議」を組織し、中学校給食の完全実施に向けた検討を進めています。今後は、給食の提供方式別の課題整理や解決策、経費試算等、本市にふさわしい中学校給食の提供方式等を検討する庁内委員会と推進会議が連携し、早期実現を目指します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
735					735

(2) 中学校におけるICT環境の整備を促進 ★

(学校教育課 事業費：2689万円)

平成29年度に小学校に導入し、教育的効果が認められたタブレット端末を全ての中学校に導入(369台)するとともに、学習内容を拡大して映し出す大型テレビモニター(115台)を普通教室に配置します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
タブレット端末の導入 11,894				ふるさと基金 11,894	

テレビモニターの設置 15,000				ふるさと基金 15,000	
計 26,894				26,894	

(3) 旧上幼稚園施設を活用して訪問型個別支援教室を設置 ★

(教育研究所 事業費：382万円)

不登校などの悩みを持つ児童・生徒は、特別支援教室「いずみ」で受け入れて支援していますが、そうした小集団の中でも支援することが難しい児童・生徒のために、旧上幼稚園施設を拠点として自立支援教室を開設し、個々に応じた支援の充実を図ります。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,816	832				2,984

(4) 市民の文化芸術活動を推進するための補助制度を創設 ★

(生涯学習文化振興課 事業費：425万円)

平成29年度に設置した文化振興基金活用懇話会での検討結果を踏まえ、文化振興基金を活用して、市民の文化芸術活動を支援します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,249				文化振興基金 4,000	249

(5) 西中学校体育館等施設整備事業

(教育総務課 事業費：5061万円)

平成29年度に実施した基本設計に基づき、多機能型施設としての整備に向け、実施設計等を行い、32年度の完成を目指します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,610		7,926	30,500		12,184

(6) 小・中学校トイレの洋式化・快適化の第二次整備を推進

(教育総務課 事業費：6917万円)

平成29年度から32年度の4年間で、小・中学校の全てのトイレの和式便器を洋式化するとともに、床をタイル張りから衛生的な樹脂製に変更するなど、トイレ全体を改修する快適化工事を進めます。30年度は、洋式化工事を小・中学校9校で、快適化工事のための設計を小・中学校6校で実施します。

(単位：千円)

事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
小学校 42,153			33,900	ふるさと基金 8,253	
中学校 27,021			20,400	ふるさと基金 6,621	
計 69,174			54,300	14,874	

5 自主財源の確保

(資産経営課)

ネーミングライツの取組みとして、カルチャーパーク内の中央こども公園と野球場を皮切りに、他の施設においても制度の周知を行い、命名権収入の確保に努めます。

6 ゼロ市債の活用（3月補正）

(一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計 計：1億7192万円)

工事の端境期となる4・5月の事業量を確保することにより、市内事業者の円滑な経済活動を下支えするため、新年度当初予算に計上する市単独工事費の一部について、ゼロ市債と呼ばれる債務負担行為を設定し、年度当初からの事業着手を可能とします。